



平成 18 年 1 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 9 月 16 日

上場会社名 株式会社サガミチェーン
コード番号 9900

上場取引所 東・名
本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.sagami.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 眞鍋 洋治

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部担当 氏名 四方 泰

TEL (052) 771-2126

決算取締役会開催日 平成 17 年 9 月 16 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 7 月中間期の連結業績 (平成 17 年 1 月 21 日 ~ 平成 17 年 7 月 20 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 7 月中間期	12,949	4.4	60		23	
16 年 7 月中間期	13,540	1.8	22		35	
17 年 1 月期	27,825	1.0	400	37.3	419	33.0

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 7 月中間期	287		11.83			
16 年 7 月中間期	88		3.65			
17 年 1 月期	1,992		82.28			

(注) 持分法投資損益 17 年 7 月中間期 9 百万円 16 年 7 月中間期 12 百万円 17 年 1 月期 28 百万円
期中平均株式数(連結) 17 年 7 月中間期 24,303,599 株 16 年 7 月中間期 24,300,726 株
17 年 1 月期 24,297,616 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 7 月中間期	21,512	16,220	75.4	667.07
16 年 7 月中間期	24,308	18,689	76.9	769.21
17 年 1 月期	22,245	16,661	74.9	685.63

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 7 月中間期 24,315,544 株 16 年 7 月中間期 24,296,602 株
17 年 1 月期 24,291,235 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 7 月中間期	108	234	175	3,902
16 年 7 月中間期	318	396	449	3,847
17 年 1 月期	1,208	513	653	4,415

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社(除外) 社 持分法(新規) 社(除外) 社

2. 18 年 1 月期の連結業績予想 (平成 17 年 1 月 21 日 ~ 平成 18 年 1 月 20 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	26,900	620	230

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 9 円 46 銭

(注) 上記業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は、様々な要因により、予想数値とは異なる可能性があります。

上記業績予想に関する事項は、添付書類の 5 ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

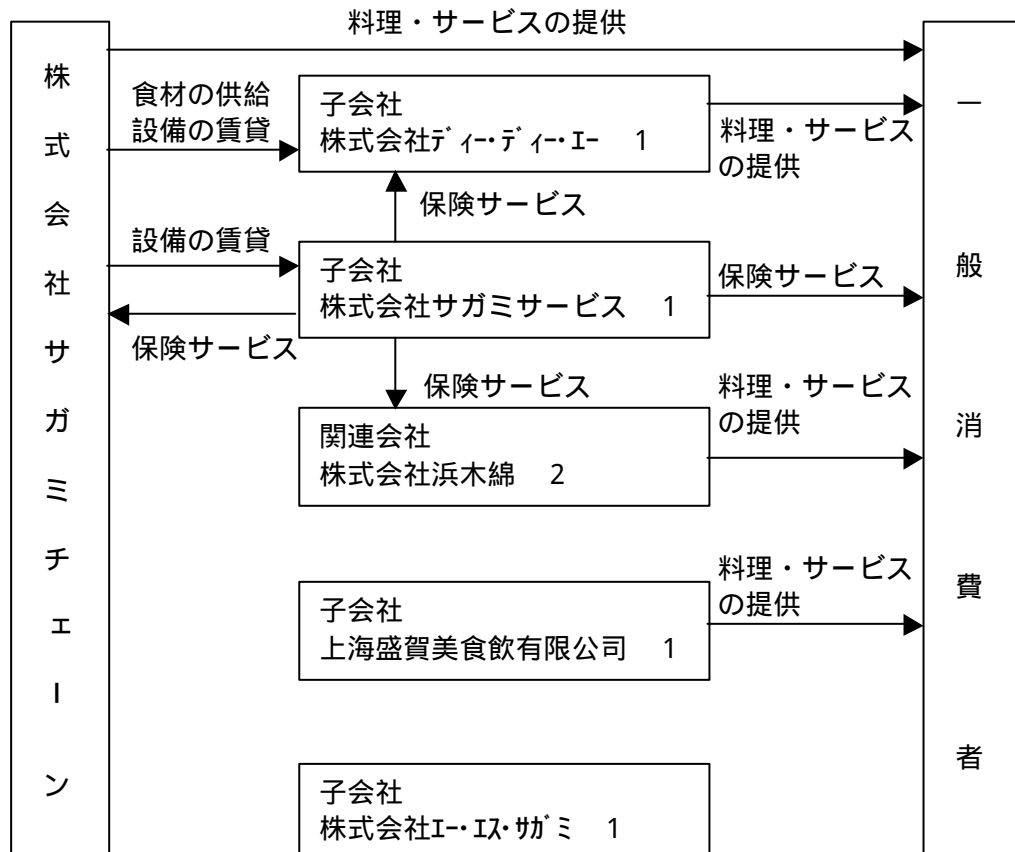
当社グループは、株式会社サガミチェーン（当社）、子会社4社及び関連会社1社で構成され、飲食店の経営、フランチャイズ（FC）店舗への材料提供及び経営指導を主な事業としております。

当社グループ事業に係わる位置づけ及び事業部門との関連は次のとおりであります。

なお、当社グループは事業の種類別セグメント情報を記載しておりませんので、事業部門別によって記載しております。

事業部門等の名称	事業内容	会社名
外 食 事 業	和食麺類部門	和食麺類店「サガミ」の経営 当社
	どんどん庵部門	セルフサービス方式の「どんどん庵」の経営、「どんどん庵」フランチャイズ店舗への材料提供及び経営指導 株式会社ディー・ディー・エー
	その他の部門	焼肉店「じゅうはち家」、麺類店「味の太鼓判」、「あいそ家」、Comic&Cafe「Aiso-Ya」及び日本料理店「さがみ庭」の経営 株式会社浜木綿 中華料理店「浜木綿」、「四季亭」の経営 株式会社エー・エス・サガミ その他飲食店の経営 上海盛賀美食飲有限公司
その他の事業	損害保険及び生命保険の代理店業務	株式会社サガミサービス

事業の系統図は、次のとおりであります。



1 連結子会社

2 持分法適用関連会社

2. 経営方針

< 会社の経営の基本方針 >

当社グループは、株主、お客様、社員の一体化を経営の基本として位置づけ、各店舗がそれぞれの地域で一番店となるような活力あふれる力強い企業集団を目指しています。

来店されたお客様には、満足していただくことを基本に、おもてなし（味、接客、雰囲気）の面でもより一層の向上を目指すとともに、そのための対策として、メニューの改善と接客方法、店内の雰囲気づくりの変化といった点を重点に取り組んでいきます。

< 会社の利益配分に関する基本方針 >

当社グループは、今後とも激動する市場環境に対応しつつ、長期にわたり安定的な経営基盤の構築に努めるとともに、配当につきましても、株主に対する利益還元を経営の重要政策として、業績を勘案しながら成果の配分を行うことを基本方針としております。

< 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等 >

当社は、当社株式の流動性の向上及び株主数増加を資本政策上の重要課題と認識しております。投資単位の引下げにつきましては、投資しやすい環境を整えるという観点から、当社の株価動向等も考慮し、現在慎重に検討中ではありますが、具体的な施策および時期等につきましては、未定であります。

< 中長期的な会社の経営戦略 >

平成17年3月にサガミチェーン中期計画「次世代に向けた経営基盤の強化」を策定いたしました。これは過去4年間の客数動向を勘案した上で、当社の復活には「客数の減少を防ぎ増加へ転じる」事が最優先であると判断いたしました。当社の主力商品である、うどん・そばを始めとする麺類ビジネスに経営資源を集中し、お客様の来店頻度を高め、お客様が御利用しやすい、喜んで頂けるサガミを再構築してまいります。一方で不採算店舗の整理、後方部門の縮小や配送費の見直し等のローコスト効率経営を推進してまいります。

中期計画の主な内容は以下のとおりになります。

既存店の活性化 - 麺類を中心としたビジネスに経営資源を集中

サガミの原点に戻った麺類を中心としたビジネスに人、物、金の経営資源を集中し、お客様に選ばれ、ご来店して頂く店舗を再構築します。

ローコスト・効率経営の強化 - 次世代に向けた体力強化

固定資産減損会計の早期適用により収益構造の改善とバランスシートの健全化を計るとともに、不採算店舗等を整理し、効率的な経営を推進します。

サガミブランドの向上 - ブランドである前にひとつの店である

お客様に選ばれる店にならなければブランドを語ることはできず、お客様に評価されてこそブランドという意識の定着を図ります。

最終年度（平成20年1月期）の数値目標（連結）

売上高	299億円
経常利益	12億円
店舗数	295店舗（うちサガミ182店舗）

< 会社の対処すべき課題 >

外食産業においては店舗の数は着実に増え、競争は益々厳しくなり、当社の業績もここ数年低迷を余儀なくされております。このような環境下、主力「サガミ」の活性化、新業態の開発を推進し、一方ローコスト・効率経営をさらに進め、また、サービスの向上を計り、サガミブランドの確立を目指したいと考えております。

< 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策 >

当社は、株主、顧客、取引先、従業員等の社内外の利害関係者に対して経営の透明性を図り、経営環境の変化に即応し、社会的なスタンスから企業価値を高めるため、コーポレート・ガバナンスの認識強化に努力しております。

取締役は8名、内1名は社外取締役であります。取締役会は、重要な経営事項の審議・決定並びに各取締役の業務遂行をチェックし毎月開催されます。

監査役は4名、内2名は社外監査役であります。監査役は取締役会に出席し、経営の透明性・客観性・適法性をチェックするとともに、必要に応じて意見を述べます。

顧問弁護士からは、法律上の判断を必要とする場合に適時助言を受け、会計監査人であるあずさ監査法人からは、会計監査を通して、業務運営上の改善に繋がる提案を受けております。

経営会議は取締役会のメンバーと各部署の長（あるいは議題の関係者）が出席、業績の現状、業務の遂行状態の報告、あるいは経営方針を伝える場となり、月1回開催されます。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や雇用情勢の好転等、明るい兆しを見せ始めましたが、原油、鋼材等素材価格の高止まりによる企業収益の圧迫要因もあり、本格的な回復には至りませんでした。

外食産業におきましては、個人消費が伸び悩む中、競争は激化し、引き続き厳しい経営環境で推移いたしました。

各事業部門の概況は次のとおりであります。

外食事業

和食麺類部門

サガミの店名で親しまれております和食麺類部門の売上高は、11,136 百万円（前年同期比 5.2% 減）となり、中間連結売上高の 86% を占め、引き続き当社グループの主力部門として位置づけられております。

新規出店は、愛知県下に 1 店舗（豊田上野店）を開店いたしました。また、店舗の閉鎖を 3 店舗（堺福田店、播磨店、北本店）行いました。

これにより、店舗数は、181 店舗となりました。

どんどん庵部門

セルフサービス方式のどんどん庵部門の売上高は、1,235 百万円（前年同期比 3.2% 減）となりました。

新規出店は、愛知県下に 4 店舗（直営店舗 - 藤ヶ丘店、池田公園店、中村大門口、刈谷新富店）を開店いたしました。

また、羽島店、伏見店、植田一本松店、刈谷新富店、春日井上田楽店を直営から F C に変更し、葵店を F C から直営に変更しました。店舗の閉鎖は 2 店舗（うち直営 1 店舗 - 竹越店 うち F C 1 店舗 - 稲沢店）であります。

これにより、直営店舗数は 24 店舗、F C 店舗数は 55 店舗となりました。

その他の部門

その他の部門の売上高は 560 百万円（前年同期比 11.5% 増）となり、うち焼肉部門の売上高は 251 百万円、新業態部門の売上高は 267 百万円となりました。

新規出店は、中国上海市に盛賀美（虹橋店）を開店致しました。

これにより、店舗数はじゅうはち家 4 店舗、あいそ家 4 店舗、Aiso-Ya 1 店舗、さがみ庭 1 店舗、盛賀美 2 店舗となりました。

その他の事業

保険サービス部門

保険サービス部門の売上高は 17 百万円（前年同期比 1.3% 増）となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は 12,949 百万円（前年同期比 4.4% 減）となり、経常損失 23 百万円（前年同期は 35 百万円の経常利益）を計上することとなり、固定資産除却損等特別損失（99 百万円）の計上により 287 百万円（前年同期は 88 百万円の中間純損失）の中間純損失となりました。

(2) 財政状態

連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期首残高と比べ、513百万円減少し、3,902百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、108百万円（前年同期は318百万円の増加）となりました。これは、主として仕入債務の減少額129百万円及び未払金の減少額168百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、234万円（前年同期比40.8%減）となりました。これは、主として有価証券償還による収入89百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出50百万円及び有形固定資産の取得による支出199百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、175百万円（前年同期比61.1%減）となりました。これは主として長期借入による収入400百万円があったものの、長期借入金の返済による支出320百万円及び配当金の支払額206百万円があったことによるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年1月期	平成15年1月期	平成16年1月期	平成17年1月期	平成17年7月 中間期
株主資本比率(%)	73.6	74.0	75.7	74.9	75.4
時価ベースの 株主資本比率(%)	82.6	85.6	89.7	103.7	111.0
債務償還年数(年)	2.2	2.2	3.0	2.3	26.6
インタレスト・カ バレッジ・レシオ (倍)	24.1	22.6	19.7	42.7	8.1

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後期末発行済株式総数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

下半期につきましては、景気は緩やかな回復基調にあるものの、個人消費の大きな伸びは期待できず、外食産業におきましては厳しい状況が続くものと思われまます。

通期（平成17年1月21日から平成18年1月20日まで）につきましては、サービス、メニュー等に付加価値をつけ、集客力の向上を計り、一方でローコスト・効率経営を強化し、利益の確保を計っていく所存であります。売上高26,900百万円（前期比3.3%減）、経常利益620百万円（前期比47.9%増）、当期純利益230百万円（前期は1,992百万円の当期純損失）となる見通しであります。

4. 中間連結財務諸表等
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年7月20日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年7月20日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年1月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	3,353		3,819		4,286	
2.受取手形及び売掛金	62		56		63	
3.有価証券	695		175		265	
4.たな卸資産	292		245		258	
5.その他	276		253		213	
6.貸倒引当金	0		0		0	
流動資産合計	4,678	19.2	4,549	21.1	5,087	22.9
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	6,594		4,838		4,949	
(2)機械装置及び運搬具	660		450		485	
(3)土地	6,809		6,767		6,767	
(4)その他	246		166		168	
有形固定資産合計	14,311	58.9	12,223	56.9	12,370	55.6
2.無形固定資産	251	1.0	180	0.8	188	0.8
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	1,117		1,247		1,167	
(2)長期差入保証金	3,294		3,017		3,129	
(3)その他	702		503		619	
(4)貸倒引当金	49		209		317	
投資その他の資産合計	5,065	20.9	4,559	21.2	4,598	20.7
固定資産合計	19,629	80.8	16,963	78.9	17,158	77.1
資産合計	24,308	100.0	21,512	100.0	22,245	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年7月20日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年7月20日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年1月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1.支払手形及び買掛金	760		658		787	
2.短期借入金	180		130		200	
3.一年以内返済長期借入金	352		304		336	
4.未払金	1,363		1,155		1,299	
5.未払法人税等	107		132		130	
6.賞与引当金	78		64		73	
7.その他	306		295		301	
流動負債合計	3,149	12.9	2,740	12.8	3,128	14.1
固定負債						
1.社債	1,000		1,000		1,000	
2.長期借入金	1,381		1,447		1,337	
3.長期未払金					37	
4.退職給付引当金			2			
5.その他	75		92		68	
固定負債合計	2,456	10.1	2,542	11.8	2,443	10.9
負債合計	5,605	23.0	5,282	24.6	5,572	25.0
(少数株主持分)						
少数株主持分	13	0.1	10	0.0	11	0.1
(資本の部)						
資本金	6,303	25.9	6,303	29.3	6,303	28.3
資本剰余金	7,255	29.8	7,255	33.7	7,255	32.6
利益剰余金	5,714	23.5	3,151	14.6	3,653	16.4
その他有価証券評価差額金	65	0.3	139	0.7	106	0.5
為替換算調整勘定	4	0.0	2	0.0	5	0.0
自己株式	645	2.6	627	2.9	650	2.9
資本合計	18,689	76.9	16,220	75.4	16,661	74.9
負債、少数株主持分及び資本合計	24,308	100.0	21,512	100.0	22,245	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月21日 至 平成16年 7月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月21日 至 平成17年 7月20日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年 1月21日 至 平成17年 1月20日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	13,540	100.0	12,949	100.0	27,825	100.0
売 上 原 価	4,002	29.6	3,914	30.2	8,234	29.6
売 上 総 利 益	9,537	70.4	9,034	69.8	19,590	70.4
販売費及び一般管理費	9,514	70.2	9,095	70.3	19,190	69.0
営業利益又は営業損失()	22	0.2	60	0.5	400	1.4
営 業 外 収 益						
1.受 取 利 息	5		5		10	
2.受 取 配 当 金	2		3		4	
3.受 取 家 賃	11		12		22	
4.保 険 金 収 入	3		16		12	
5.雑 収 入	28		31		37	
営業外収益合計	51	0.4	68	0.5	88	0.3
営 業 外 費 用						
1.支 払 利 息	14		13		28	
2.開 業 費 償 却	11				10	
3.支 払 家 賃			5			
4.持分法による投資損失	12		9		28	
5.雑 損 失	1		2		2	
営業外費用合計	39	0.3	30	0.2	69	0.2
経常利益又は経常損失()	35	0.3	23	0.2	419	1.5
特 別 利 益						
1.固 定 資 産 売 却 益	2		4		3	
2.貸倒引当金戻入益	0		6		0	
3.ゴルフ会員権売却益			0		0	
4.営業権譲渡益			11			
5.賃貸契約解約益					9	
6.厚生年金基金解散益	236				236	
7.そ の 他			2			
特別利益合計	239	1.8	24	0.2	250	0.9
特 別 損 失						
1.固 定 資 産 売 却 損	0		0		0	
2.固 定 資 産 除 却 損	156		48		294	
3.減 損 損 失					1,646	
4.貸倒引当金繰入額					263	
5.役員退職慰労金	0		27		0	
6.役員保険解約損			0			
7.退 職 給 付 費 用	20				20	
8.ゴルフ会員権評価損	11				16	
9.店 舗 閉 鎖 損 失	53		5		173	
10.持 分 変 動 損 失			15			
11.そ の 他			0			
特別損失合計	241	1.8	99	0.8	2,415	8.7
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間(当期)純損失()	33	0.3	97	0.8	1,745	6.3
法人税、住民税及び事業税	105	0.8	83	0.6	222	0.8
法人税等調整額	23	0.2	107	0.8	30	0.1
少数株主損失	5	0.0	1	0.0	6	0.0
中間(当期)純損失	88	0.7	287	2.2	1,992	7.2

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月21日) (至 平成16年7月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月21日) (至 平成17年7月20日)	前連結会計年度 連結剰余金計算書 (自 平成16年1月21日) (至 平成17年1月20日)
		金 額	金 額	金 額
	(資本剰余金の部)			
	資本剰余金期首残高	7,255	7,255	7,255
	資本剰余金 中間期末(期末)残高	7,255	7,255	7,255
	(利益剰余金の部)			
	利益剰余金期首残高	6,016	3,653	6,016
	利益剰余金減少高			
	1.配 当 金	206	206	364
	2.役 員 賞 与	6	7	6
	3.中間(期末)純損失	88	287	1,992
	4.自己株式処分差損		1	
	計	302	502	2,363
	利益剰余金 中間期末(期末)残高	5,714	3,151	3,653

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度要約連結
	(自 平成16年1月21日 至 平成16年7月20日)	(自 平成17年1月21日 至 平成17年7月20日)	キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年1月21日 至 平成17年1月20日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間(当期)純損失()	33	97	1,745
2.減価償却費	443	323	887
3.減損損失			1,646
4.開業費償却			10
5.貸倒引当金の増加額又は減少額()	0	9	263
6.賞与引当金の増加額又は減少額()	0	9	4
7.退職給付引当金の増加額又は減少額()	218	2	218
8.受取利息及び受取配当金	8	8	15
9.支払利息	14	13	28
10.店舗閉鎖損失	47		152
11.持分法による投資損益	12	9	30
12.持分変動損		15	
13.固定資産除却損	141	44	271
14.投資有価証券売却益		0	0
15.ゴルフ会員権評価損	11		16
16.売上債権の増加額()又は減少額	13	6	14
17.たな卸資産の増加額()又は減少額	43	13	9
18.仕入債務の減少額()又は増加額	43	129	70
19.未払金の減少額()又は増加額	68	168	48
20.役員賞与の支払額	6	7	6
21.その他の	40	19	147
小 計	567	19	1,560
22.利息及び配当金の受取額	8	6	13
23.利息の支払額	14	13	28
24.法人税等の支払額	241	120	336
営業活動によるキャッシュ・フロー	318	108	1,208
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.定期預金の預入による支出	20	11	61
2.定期預金の預戻による収入	33	15	68
3.有価証券の取得による支出		50	
4.有価証券の償還による収入	299	89	369
5.有形固定資産の取得による支出	313	199	490
6.有形固定資産の売却による収入	47	42	49
7.投資有価証券の償還による収入		3	
8.投資有価証券の取得による支出	397	50	397
9.投資有価証券の売却による収入			0
10.関係会社に対する出資による支出		1	
11.保証金の差入による支出	28	25	31
12.保証金の返還による収入	15	14	28
13.その他の	32	62	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	396	234	513
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入金の純増加額又は純減少額()		70	20
2.長期借入れによる収入	30	400	180
3.長期借入金の返済による支出	265	320	476
4.配当金の支払額	206	206	364
5.少数株主への配当金の支払額	0		0
6.自己株式の取得による支出	7	7	12
7.自己株式の売却による収入		29	
財務活動によるキャッシュ・フロー	449	175	653
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	5	1
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	527	513	40
連結範囲拡大に伴う現金及び現金同等物の増加額	33		33
現金及び現金同等物の期首残高	4,341	4,415	4,341
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,847	3,902	4,415

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
連結子会社の数及び名称 4社 株式会社ディー・ディー・エー、株式会社サガミサービス、株式会社エー・エス・サガミ、上海盛賀美食飲有限公司
2. 持分法の適用に関する事項
持分法を適用した関連会社の数及び名称 1社 株式会社浜木綿
持分法適用関連会社については、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。
持分法により生じた投資差額は、発生年度以降5年間で均等償却しております。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
中間決算日が中間連結決算日と異なる場合の内容等
上海盛賀美食飲有限公司の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
有価証券
その他有価証券
・時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
・時価のないもの……移動平均法による原価法
たな卸資産
商品、製品、原材料、貯蔵品……総平均法による原価法
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産……定率法（ただし建物は定額法）
なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法
なお、10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却する方法を採用しております。
無形固定資産……定額法
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
また、事業用定期借地権については、契約年数を基準とした定額法
 - (3) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金……従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与の支給見込額の当中間連結会計期間対応分を計上しております。
退職給付引当金……連結子会社株式会社ディー・ディー・エーは、従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による中間連結会計期間未要支給額を計上しております。
 - (4) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
 - (5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない短期的な投資としております。

（追加情報）

外形標準課税

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費に38百万円計上しております。この結果、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失が同額増加しております。

重要な後発事象

特記すべき重要な事項はありません。

【注 記】

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成 16 年 7 月 20 日現在)	当中間連結会計期間末 (平成 17 年 7 月 20 日現在)	前連結会計年度末 (平成 17 年 1 月 20 日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,354百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 10,796百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 10,854百万円
2. 担保提供資産 建 物 53百万円 土 地 632百万円 計 686百万円	2. 担保提供資産 建 物 50百万円 土 地 632百万円 計 683百万円	2. 担保提供資産 建 物 51百万円 土 地 632百万円 計 684百万円
担保付債務 長期借入金 435百万円 一年以内返済長期借入金 86百万円 預り金 24百万円 計 546百万円	担保付債務 長期借入金 445百万円 一年以内返済長期借入金 72百万円 預り金 22百万円 計 540百万円	担保付債務 長期借入金 445百万円 一年以内返済長期借入金 72百万円 預り金 22百万円 計 540百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成 16 年 1 月 21 日 至平成 16 年 7 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自平成 17 年 1 月 21 日 至平成 17 年 7 月 20 日)	前連結会計年度 (自平成 16 年 1 月 21 日 至平成 17 年 1 月 20 日)
1. 販売費及び一般管理費のうち、 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 広告宣伝費 523百万円 給与・賞与 4,311百万円 賞与引当金繰入額 75百万円 退職給付費用 54百万円 減価償却費 411百万円 賃借料 1,574百万円 水道光熱費 716百万円	1. 販売費及び一般管理費のうち、 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 広告宣伝費 492百万円 給与・賞与 4,165百万円 賞与引当金繰入額 60百万円 退職給付費用 44百万円 減価償却費 292百万円 賃借料 1,530百万円 水道光熱費 728百万円	1. 販売費及び一般管理費のうち、 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 広告宣伝費 1,134百万円 給与・賞与 8,845百万円 賞与引当金繰入額 70百万円 退職給付費用 96百万円 減価償却費 819百万円 賃借料 3,143百万円 水道光熱費 1,526百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成 16 年 1 月 21 日 至平成 16 年 7 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自平成 17 年 1 月 21 日 至平成 17 年 7 月 20 日)	前連結会計年度 (自平成 16 年 1 月 21 日 至平成 17 年 1 月 20 日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に記載さ れている科目の金額との関係 (平成 16 年 7 月 20 日現在) 現金及び預金勘定 3,353百万円 有価証券勘定 695百万円 計 4,048百万円 満期が 3 か月を超 える有価証券 160百万円 預入期間が 3 か月 を超える定期預金 40百万円 及び定期積金 現金及び現金同等物 3,847百万円	1. 現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に記載さ れている科目の金額との関係 (平成 17 年 7 月 20 日現在) 現金及び預金勘定 3,819百万円 有価証券勘定 175百万円 計 3,994百万円 満期が 3 か月を超 える有価証券 50百万円 預入期間が 3 か月 を超える定期預金 42百万円 及び定期積金 現金及び現金同等物 3,902百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に記載されている 科目の金額との関係 (平成 17 年 1 月 20 日現在) 現金及び預金勘定 4,286百万円 有価証券勘定 265百万円 計 4,551百万円 満期が 3 か月を超 える有価証券 90百万円 預入期間が 3 か月 を超える定期預金 46百万円 及び定期積金 現金及び現金同等物 4,415百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 1 月 21 日) (至 平成 16 年 7 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 1 月 21 日) (至 平成 17 年 7 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 21 日) (至 平成 17 年 1 月 20 日)																																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置及び運搬具 百万円</th> <th style="text-align: center;">有形固定資産 その他 百万円</th> <th style="text-align: center;">無形固定資産 百万円</th> <th style="text-align: center;">合計 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">25</td> <td style="text-align: right;">441</td> <td style="text-align: right;">61</td> <td style="text-align: right;">529</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">18</td> <td style="text-align: right;">119</td> <td style="text-align: right;">34</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td style="text-align: right;">322</td> <td style="text-align: right;">26</td> <td style="text-align: right;">356</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">356百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置及び運搬具 百万円	有形固定資産 その他 百万円	無形固定資産 百万円	合計 百万円	取得価額相当額	25	441	61	529	減価償却累計額相当額	18	119	34	172	中間期末残高相当額	7	322	26	356	1 年 以 内	89百万円	1 年 超	267百万円	合 計	356百万円	支払リース料	42百万円	減価償却費相当額	42百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置及び運搬具 百万円</th> <th style="text-align: center;">有形固定資産 その他 百万円</th> <th style="text-align: center;">無形固定資産 百万円</th> <th style="text-align: center;">合計 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">33</td> <td style="text-align: right;">691</td> <td style="text-align: right;">61</td> <td style="text-align: right;">786</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">29</td> <td style="text-align: right;">290</td> <td style="text-align: right;">47</td> <td style="text-align: right;">367</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">401</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td style="text-align: right;">419</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">369百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">419百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産 減損勘定残高 百万円</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置及び運搬具 百万円	有形固定資産 その他 百万円	無形固定資産 百万円	合計 百万円	取得価額相当額	33	691	61	786	減価償却累計額相当額	29	290	47	367	減損損失累計額相当額					中間期末残高相当額	3	401	14	419	1 年 以 内	50百万円	1 年 超	369百万円	合 計	419百万円	支払リース料	100百万円	リース資産減損勘定の取崩額	44百万円	減価償却費相当額	100百万円	減損損失	百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置及び運搬具 百万円</th> <th style="text-align: center;">有形固定資産 その他 百万円</th> <th style="text-align: center;">無形固定資産 百万円</th> <th style="text-align: center;">合計 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">36</td> <td style="text-align: right;">661</td> <td style="text-align: right;">61</td> <td style="text-align: right;">759</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">31</td> <td style="text-align: right;">197</td> <td style="text-align: right;">41</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">419</td> <td style="text-align: right;">20</td> <td style="text-align: right;">444</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">380百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">489百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産 減損勘定残高 44百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置及び運搬具 百万円	有形固定資産 その他 百万円	無形固定資産 百万円	合計 百万円	取得価額相当額	36	661	61	759	減価償却累計額相当額	31	197	41	270	減損損失累計額相当額					期末残高相当額	4	419	20	444	1 年 以 内	109百万円	1 年 超	380百万円	合 計	489百万円	支払リース料	97百万円	減価償却費相当額	97百万円	減損損失	44百万円
	機械装置及び運搬具 百万円	有形固定資産 その他 百万円	無形固定資産 百万円	合計 百万円																																																																																																								
取得価額相当額	25	441	61	529																																																																																																								
減価償却累計額相当額	18	119	34	172																																																																																																								
中間期末残高相当額	7	322	26	356																																																																																																								
1 年 以 内	89百万円																																																																																																											
1 年 超	267百万円																																																																																																											
合 計	356百万円																																																																																																											
支払リース料	42百万円																																																																																																											
減価償却費相当額	42百万円																																																																																																											
	機械装置及び運搬具 百万円	有形固定資産 その他 百万円	無形固定資産 百万円	合計 百万円																																																																																																								
取得価額相当額	33	691	61	786																																																																																																								
減価償却累計額相当額	29	290	47	367																																																																																																								
減損損失累計額相当額																																																																																																												
中間期末残高相当額	3	401	14	419																																																																																																								
1 年 以 内	50百万円																																																																																																											
1 年 超	369百万円																																																																																																											
合 計	419百万円																																																																																																											
支払リース料	100百万円																																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	44百万円																																																																																																											
減価償却費相当額	100百万円																																																																																																											
減損損失	百万円																																																																																																											
	機械装置及び運搬具 百万円	有形固定資産 その他 百万円	無形固定資産 百万円	合計 百万円																																																																																																								
取得価額相当額	36	661	61	759																																																																																																								
減価償却累計額相当額	31	197	41	270																																																																																																								
減損損失累計額相当額																																																																																																												
期末残高相当額	4	419	20	444																																																																																																								
1 年 以 内	109百万円																																																																																																											
1 年 超	380百万円																																																																																																											
合 計	489百万円																																																																																																											
支払リース料	97百万円																																																																																																											
減価償却費相当額	97百万円																																																																																																											
減損損失	44百万円																																																																																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成16年7月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株式	336百万円	438百万円	101百万円
債券			
社債	556百万円	551百万円	5百万円
その他	99百万円	111百万円	12百万円
合 計	992百万円	1,100百万円	108百万円

2. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)
その他有価証券

区 分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	42百万円
マネーマネジメント・ファンド及びフリー・ファイナンシャル・ファンド	484百万円
合 計	526百万円

当中間連結会計期間(平成17年7月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株式	336百万円	549百万円	212百万円
債券			
国債・地方債等	50百万円	50百万円	0百万円
社債	447百万円	452百万円	4百万円
その他	76百万円	91百万円	15百万円
合 計	910百万円	1,144百万円	233百万円

2. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)
その他有価証券

区 分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	41百万円
マネーマネジメント・ファンド及びフリー・ファイナンシャル・ファンド	95百万円
合 計	136百万円

前連結会計年度（平成 17 年 1 月 20 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株式	336百万円	497百万円	160百万円
債券			
社債	487百万円	491百万円	3百万円
その他	79百万円	90百万円	11百万円
合 計	903百万円	1,078百万円	175百万円

2. 時価評価されていない主な有価証券（時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く）
その他有価証券

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	41百万円
マネージメント・ファンド及びフリー・ファイナンシャル・ファンド	145百万円
合 計	186百万円

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成 16 年 7 月 20 日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成 17 年 7 月 20 日現在）

該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成 17 年 1 月 20 日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成16年1月21日至平成16年7月20日)

当社及び連結子会社は、外食事業を主要な事業内容としており、外食事業の売上高及び営業利益の金額は全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成17年1月21日至平成17年7月20日)

当社及び連結子会社は、外食事業を主要な事業内容としており、外食事業の売上高及び営業利益の金額は全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成16年1月21日至平成17年1月20日)

当社及び連結子会社は、外食事業を主要な事業内容としており、外食事業の売上高及び営業利益の金額は全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成16年1月21日至平成16年7月20日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成17年1月21日至平成17年7月20日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成16年1月21日至平成17年1月20日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成16年1月21日至平成16年7月20日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成17年1月21日至平成17年7月20日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成16年1月21日至平成17年1月20日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

5. 販売の状況

(単位 百万円)

期 別 部 門	前中間連結会計期間 (自平成16年1月21日 至平成16年7月20日)		当中間連結会計期間 (自平成17年1月21日 至平成17年7月20日)		前連結会計年度 (自平成16年1月21日 至平成17年1月20日)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
外 食 事 業	和食麺類部門	11,744	86.8	11,136	86.0	24,205	87.0
	どんどん庵部門	1,275	9.4	1,235	9.6	2,477	8.9
	その他の部門	502	3.7	560	4.3	1,110	4.0
そ の 他 の 事 業	17	0.1	17	0.1	31	0.1	
合 計	13,540	100.0	12,949	100.0	27,825	100.0	